

急傾斜地崩壊対策事業事前評価調書

路線・河川等名	本庄上	事業名	急傾斜地崩壊対策事業	補助・単独の別	補助
事業主体	京都府	事業箇所(区間)	与謝郡伊根町本庄上 地内		
事業要	目的	本庄上地区は、京都府与謝郡伊根町に位置し、保全対象の人家が連担しています。保全対象として人家10戸を含む急傾斜地であり、今後の大雨により土砂災害の発生が懸念され早急に対策をする必要があります。			
	内容	擁壁工：L = 190 m 法面工：L = 70 m 事業費：3億円			
	上位計画等	明日の京都 社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）			
	スケジュール	着手年度：平成30年度 完成目標：平成35年度			
事業の必要性	事業を巡る社会経済情勢及び地元情勢等	○土砂災害警戒内に人家が存在し、がけ崩れが発生した場合、地域住民に与える影響は大きい。			
事業の有	事業の効果及び費用対便益等	○がけ崩れから人命を保護する事業であり、投資効果は大きい。 (B/C = 1.3)			
事業の効率性等	コスト縮減代替案立案等の可能性及び良好な環境形成・保全	○現地発生土を他工事に積極的に流用調整することで他工事を含めた総事業費のコスト縮減を図る。 ○大規模な切土や地形の改変は最小限とするよう、擁壁の構造や落石防護柵の施設計画を検討し、自然環境保全に努める。			
総合評価		本事業は、土砂災害からの人命保護の観点から、新規事業着手の必要がある。			

ほんじょうあげ

本庄上地区 急傾斜地崩壊対策事業

きょうとふ よさぐん いねちょう ほんじょうあげ
京都府 与謝郡 伊根町 本庄上 地内

○事業目的

本庄上地区は京都府与謝郡伊根町に位置し、保全対象として人家10戸を含む斜面である。今後の大雨により土砂災害の発生が懸念されるため、早急に対策を行う必要がある。

○箇所概要

○進捗率

(H29年度末見込み)

全体計画	H29までの実績	H30計画
事業期間：H30～H34	なし	測量、地質調査、 詳細設計
事業概要：擁壁工 法面工		事業費：20百万円
事業費：300百万円		

全体 0 %
工事 0 %
用地 0 %

位置図



①斜面全景



②斜面状況



③斜面状況



④斜面状況



⑤斜面状況



⑥保全対象(人家+国道)



『^わ環』の公共事業構想ガイドライン評価シート

		作成年月日	平成30年4月20日		
		作成部署	建設交通部砂防課		
事業名	本庄上急傾斜地崩壊対策事業		地区名	与謝郡伊根町本庄上 地内	
概算事業費	3.0億円		事業期間	平成30年度～平成34年度	
事業概要	擁壁工・法面工				
目指すべき環境像	事業箇所周辺は住宅地であり自然環境や景観の保全が重要である。事業実施に当たっては、自然環境に与える影響を可能な限り小さくする配慮する。また、土砂災害発生を防止する事業であり、地域住民の安心・安全を確保すると共に、動植物の生育環境と長期的な景観の保全により、地域の生活環境に寄与する。				
関連する公共事業	なし				
評価項目					
主要な評価の視点		選定要否	施工地の環境特性と目標	環境配慮・環境創造のための措置内容	環境評価
地球環境・自然環境	地球温暖化(CO ₂ 排出量等)		当該箇所は崩壊が懸念される斜面が連続する。このため、斜面崩壊防止工事を実施し、山地斜面を含む現地地形と植生を保全する必要がある。	斜面崩壊を防止し、土砂移動の抑止を図るとともに、周辺の自然環境を保全する。施工にあたっては、土砂災害を防止する目的に沿い、極力大きな地形の改変を行わないよう配慮し、地質に応じた工法を検討する。	
	地形・地質	○			3
	物質循環(土砂移動)	○			4
	野生生物・絶滅危惧種				
	生態系	○			3
	その他				
生活環境	ユニバーサルデザイン		当該箇所は、斜面崩壊防止工事が必要な斜面と保全対象が近接しているため、施工時における騒音・振動に留意する必要がある。また、土砂掘削時・斜面削孔時における粉じん等の処置が必要である。さらに、工事による建設発生土を極力リサイクル必要がある。	工事実施中は、低騒音・低振動機械を使用することを原則とする。粉じん対策として、散水する・防塵シートを配置する等、周辺環境に支障を及ぼさないよう配慮する。また、建設発生材は当該工事や近接の公共工事、民間工事と調整し、再利用に努める。	
	水環境・水循環				
	大気環境				
	土壌・地盤環境				
	騒音・振動	○			3
	廃棄物・リサイクル	○			3
	化学物質・粉じん等	○			
	電磁波・電波・日照				
	その他				
地域個性・文化環境	景観	○	当該箇所は住宅地となっており、残された自然環境の保全が重要であるため、植生等の環境の改変を最小限に止める必要がある。	地山の改変を極力減じる工法を検討し、緑化工には現地採取材料の活用を検討するなど環境に配慮するとともに、速やかな植生回復を図り、景観への影響を少なくする。	3
	里山の保全				
	地域の文化資産				
	伝統的行祭事				
	地域住民との協働	○			4
	その他				
外部評価					